

「新常态」経済における対外経済部門の構造的変化

大橋 英夫

Structural Changes in China's Foreign Economic Sector
under the "New Normal Economy"

Hideo OHASHI

はじめに

中国経済は2010年代半ばから6～7%の「中高速成長」に減速した。投資と輸出の「2頭立て馬車」を牽引車とする高成長パターンも、2000年代半ばの3年連続の2桁成長を実現した後、リーマン・ショックを契機として大きく変容した。中国経済は内需主導型成長へと構造転換を遂げつつあるとはいえ、いまだ中国は世界最大の輸出国であり、世界屈指の直接投資受入国である。「新常态」と呼ばれる中国経済のなかで、対外経済部門にはどのような変化がみられ、いかなる役割が求められているのであろうか¹。

ひとつの変化は、「一带一路」構想の展開にみられる。いうまでもなく、「一带一路」構想は、中国の包括的な対外政策の一端を担っているが、同時に過剰生産能力の解消や産業移転による競争力の維持という目的も含まれている²。もうひとつの変化は、「中高速成長」期において中心的な役割が期待されているイノベーションを通じた産業構造の高度化に伴う対外経済部門の構造的変化である。もちろん、これら2つの変化は相互に作用

¹ 中国経済の「新常态」については、大橋（2016）を参照。

² 「一带一路」構想については、大橋（2019a）、Ohashi（2019）などを参照。

しつつ、それぞれの局面において顕著なパフォーマンスを示しつつある。

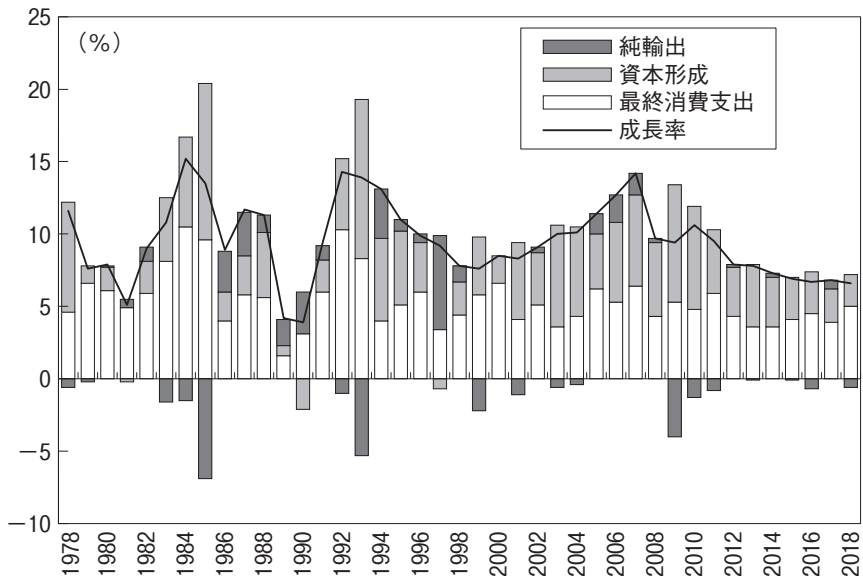
そこで本稿では、「新常态」下にある中国経済の構造的な変化を、主に対外貿易の構造的変化から捉えてみたいと思う。まず中国経済の「新常态」への変容の背景を考察した後、対外経済部門の主要な変化を把握したうえで、具体的なケースとして、中国とベトナムの経済関係に焦点を当てて対外経済部門の構造的変化を検証してみたい。

第1節 「新常态」下の中国経済

1. 成長パターンの転換

「新常态」下の中国経済におけるもっとも顕著な変化は、外需（純輸出）の役割である（図1）。リーマン・ショック後、外需の成長寄与はマイナ

図1 中国の経済成長率と需要項目別寄与度



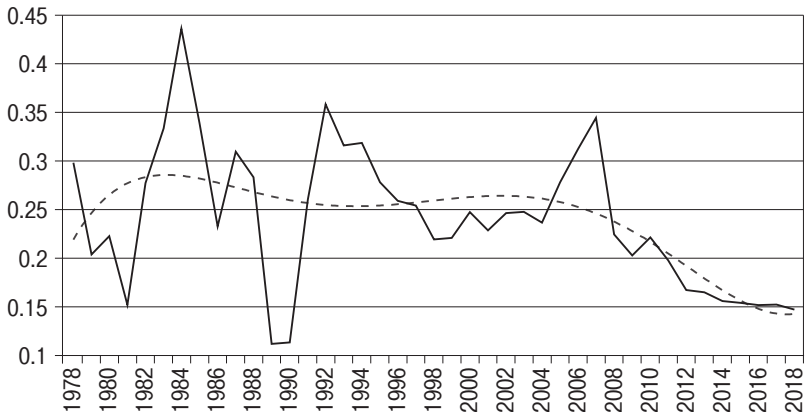
(資料) 『中国統計年鑑』各年版より作成

スか、ほぼゼロとなった。また投資にかわって、消費が中国経済の原動力となっている。成長パターンの変容は、まさに中国政府の狙い通りであるが、肝心の消費の伸びは、かつて投資が経済成長に寄与したほどの力強さを持ち合わせているわけではない。

成長パターンの転換を促したのは、中国経済の生産性・効率の趨勢的な劣化である。改革開放期を通して、投資主導の「粗放型成長」が目覚ましいパフォーマンスをもたらしたことは周知の通りである。しかし投資資源に限界がある以上、未来永劫この成長パターンを追求することは不可能である。しかも「粗放型成長」では、相対的に高い成長率を志向すれば、さらなる投資が求められ、結果として投資効率は大幅に悪化することになる。中国の投資効率の推移を見れば、この傾向は明らかである（図2）。

もっとも、投資効率の悪化は、中国の経済構造に問題があるというよりは、もはや外延的成長の余地がなくなってきたとみる方が適切であろう。

図2 中国経済の投資効率の推移



(注) 経済成長率 $(\Delta Y/Y) = \text{投資率}(I/Y) \times \text{投資効率}(\Delta Y/I)$

したがって、

投資効率 $(\Delta Y/I) = (\Delta Y/Y)/(I/Y)$

破線はトレンド曲線。

(資料) 『中国統計年鑑』各年版より作成

改革開放初期の労働集約型産業のように、比較的小規模な投資により、比較的短期間にリターンが得られる投資分野は、もはや中国では見出すことが困難になっている。このような局面に差し掛かった2000年代半ばから、中国では生産性の上昇や経済効率の改善をより重視する「集約型成長」への転換が促されるようになったのである。

2. 「新常态」の背景

「新常态」期を迎えるに際して、中国を取り巻く経済環境にも大きな変化がみられるようになった。まず中国経済はもはや高成長を追求していればよい時代ではなくなっていた。急速な経済成長がさまざまな格差を伴うのは、ある程度まで不可避な現象である。近年の社会保障制度の整備にみられるように、中国経済は成長と再分配を同時に追求し、社会の幅広い層に利益をもたらす包摂的な成長を目指す時期を迎えている。

もとより中国経済は、高成長の大前提となる人口ボーナス期の終焉をすでに2000年代半ばに迎えている。人口ボーナス期の終焉後、約10年を経た2015年に中国は1人っ子政策の緩和に踏み切った。しかし時期すでに遅く、一定の所得水準に達した中国において、より多くの子供を持つとする家庭はきわめて限定的であり、これまでのところ1人っ子政策の撤廃が人口動態に及ぼす影響はほとんどみられない。

人口ボーナス期に入った中国では、「無制限の労働供給」といわれた豊富な労働力、低廉な労働力が姿を消した。A・ルイスの二重経済論で知られるように、中国でも農村部門の過剰労働力が枯渇する兆候が2000年代の半ばから顕在化し、2004年には珠江デルタから労働力不足（「民工荒」）の声があがり始めた³。そして人手不足は賃金上昇を加速化させた。賃金上昇は労働分配率の上昇・改善を通して厚生水準の上昇や格差の是正に寄与するとしても、労働集約型産業の国際競争力の大幅な低下は不可避である。

³ 中国における「ルイス転換点」については、南他（2013）を参照。

たとえば、製造業における一般ワーカーやサービス業の一般スタッフは別として、マネージャーやエンジニア・クラスの賃金・コストを比較すると、すでに上海は台北に匹敵する水準に達している（日本貿易振興機構 2018、2019）。

対外的には、中国経済の構造転換と軌を一にして、世界貿易が拡大局面から停滞局面に移行している。リーマン・ショック以後、貿易量の拡大ペースが世界の経済成長率と比べて伸び悩む現象＝「スロー・トレード」がしばしば指摘されている⁴。その原因は循環的な要因だけで説明できそうにはなく、どうやら構造的な要因も含む複合的な現象とみられる。また中国経済や新興国経済の減速により、21世紀初頭に高騰した一次産品価格も低迷期を迎えた。さらに国際金融の分野では、量的緩和（QE）の出口戦略が模索され始めた時期と中国経済の転換期とが重なった。このような内外環境の変化が、中国経済・産業構造の抜本的な転換を迫る契機となったのである。

3. イノベーション主導型成長の推進

「集約型成長」を志向する中国では、「自主创新」（イノベーション）が重視され、イノベーション主導型成長が強調されている。イノベーション主導型成長への転換点は、2005年12月に「国家中長期科学技術発展計画要綱（2006-2020）」が発表された頃に求められる。改革開放四半世紀を経た頃から、中国は工業製品の世界最大の生産・輸出国になったにもかかわらず、外国企業に対する中核部品の代金や特許使用料の支払いを控除すると、中国企業が手にする付加価値はこくわずかにとどまるという実態が指摘されるようになった⁵。ここから、これまで以上に製品の高付加価値化、研究開発（R&D）や知的財産権を重視する方針が確認され、外国先進技術

⁴ 「スロー・トレード」については、高富他（2016）を参照。

⁵ 後述するように、アップル社のiPhoneの生産がその典型例である。

の「導入・消化・吸収・刷新」が、その基本方針とされた。

2010年10月には、イノベーションが重視される産業部門として、「戦略的新興産業」の7部門（エネルギー効率改善・環境技術、次世代情報技術、バイオ、先端装置製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車）が選択され、政策的優先分野が明らかにされた⁶。

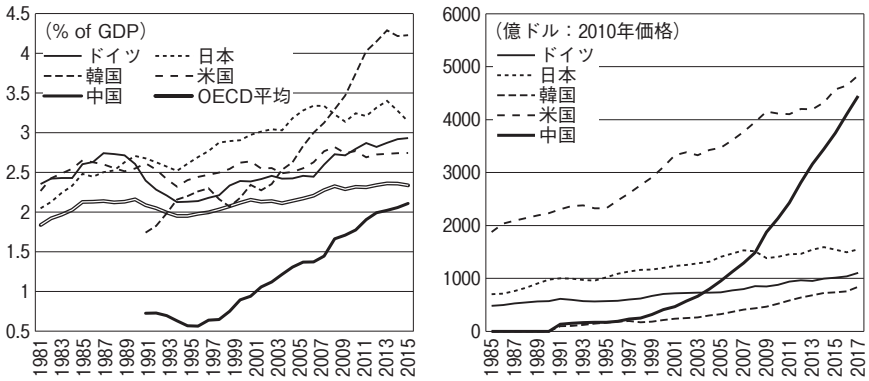
2014年に入ると、李克強首相が「大衆創業・万衆創新」を提唱し、これは2015年の政府活動報告に盛り込まれることにより、国を挙げてのイノベーション、スタートアップの活動が始まった。この動きに合わせて2015年5月に中国版「インダストリー4.0」の「中国製造2025」が打ち出された（國務院 2015）。ここでは、9つの活動重点：①イノベーション能力の向上、②情報化と産業化の融合、③基盤能力の向上、④品質向上・ブランド構築、⑤エコ製造の推進、⑥重点分野の推進（=10大重点産業）、⑦構造調整、⑧サービス型製造と生産型サービス業の推進、⑨国際化水準の上昇、及び10大重点産業：①新情報技術、②ハイエンド工作機械、③航空・宇宙設備、④ハイテク船舶、⑤鉄道・交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業機械、⑨新素材、⑩バイオ・医療機器が特定化された。

そして「中国製造2025」は、①2025年までに製造強国の仲間入りを果たす、②2035年までに中国の製造業を世界の製造強国陣営の中等レベルにまで到達させる、③2049年の中華人民共和国建国100周年には製造大国としての地位を固め、総合力で世界の製造強国のトップクラスに立つという長期目標が設定された。「中国製造2025」で示された急速な国産化の方針や政府補助金を中心に据えた産業政策、そしてこの「製造強国」を目指す長期目標は、米国をはじめとする諸外国の反発を呼ぶこととなった（USTR 2018）。

もっとも、このような国を挙げてのイノベーション推進活動が、初歩的な成果を生み出していることも事実である。たとえば、中国のR&Dの強

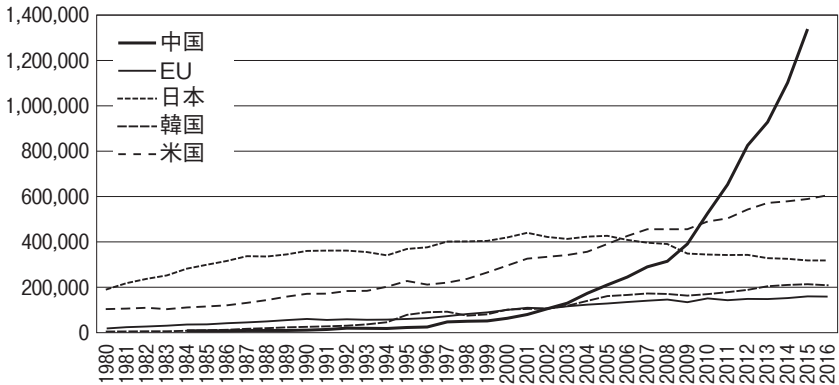
⁶ 「戦略的新興産業」については、李春霞（2018）を参照。

図3 主要国の研究開発（R&D）支出の推移



(資料) OECD Stat <<https://stat.oecd.org>> accessed on November 1, 2019.

図4 主要国の特許出願数の推移



(資料) OECD Stat <<https://stat.oecd.org>> accessed on November 1, 2019.

化があげられる（図3）。対GDP比でみた中国のR&D支出は、2000年代に入り急速に上昇している。とはいえ、ようやくOECDの平均にキャッチアップしつつある水準である。しかしR&D支出を金額ベースでみると、中国の巨大な経済規模を反映して、すでに米国に匹敵する水準に達している。また特許出願状況を見ると、近年、中国の特許出願の動きは異常なほ

表1 中国経済の成長会計（1970～2017年）

	成長率	労働				資本				全要素生産	
		労働量	寄与率	労働質	寄与率	IT	寄与率	非IT	寄与率	TFP	寄与率
1970-75	5.7	1.0	17.5	0.2	3.5	0.0	0.0	5.1	89.5	-0.6	-10.5
1975-80	6.3	1.4	22.2	0.1	1.6	0.0	0.0	3.6	57.1	1.2	19.0
1980-85	10.1	1.9	18.8	0.1	1.0	0.1	1.0	3.3	32.7	4.7	46.5
1985-90	7.6	1.3	17.1	0.1	1.3	0.1	1.3	4.1	53.9	2.0	26.3
1990-95	11.6	0.7	6.0	0.4	3.4	0.1	0.9	3.4	29.3	6.9	59.5
1995-00	8.3	1.2	14.5	0.7	8.4	0.3	3.6	3.9	47.0	2.2	26.5
2000-05	9.3	0.9	9.7	0.6	6.5	0.8	8.6	4.2	45.2	2.8	30.1
2005-10	10.7	0.1	0.9	0.2	1.9	0.4	3.7	5.7	53.3	4.3	40.2
2010-15	7.6	0.2	2.6	0.2	2.6	0.3	3.9	4.6	60.5	2.3	30.3
2015-17	6.6	0.1	1.5	-0.4	-6.1	0.2	3.0	3.6	54.5	3.1	47.0
全期間	8.5	0.9	10.6	0.3	3.5	0.2	2.4	4.2	49.4	2.9	34.1

（資料） APO（2019）より作成

どの盛り上がりを見せている（図4）⁷。R&D支出の増加にせよ、特許出願の増加にせよ、いずれも潤沢な政府補助金に支えられていることは否定できなが、中国のイノベーションに対する意気込みは注目に値する。

活発なイノベーション活動を反映して、中国経済がイノベーション主導型成長に徐々に移行しつつある兆候もみられる。もちろん中国経済がまだまだイノベシ主導型成長への過渡期にあることは間違いないが、アジア生産性機構（APO）が発表している成長会計分析によると、中国の経済成長に対する全要素生産性（TFP）の寄与率は低迷期を脱して、徐々に改善方向にあると読めなくもない（表1）。

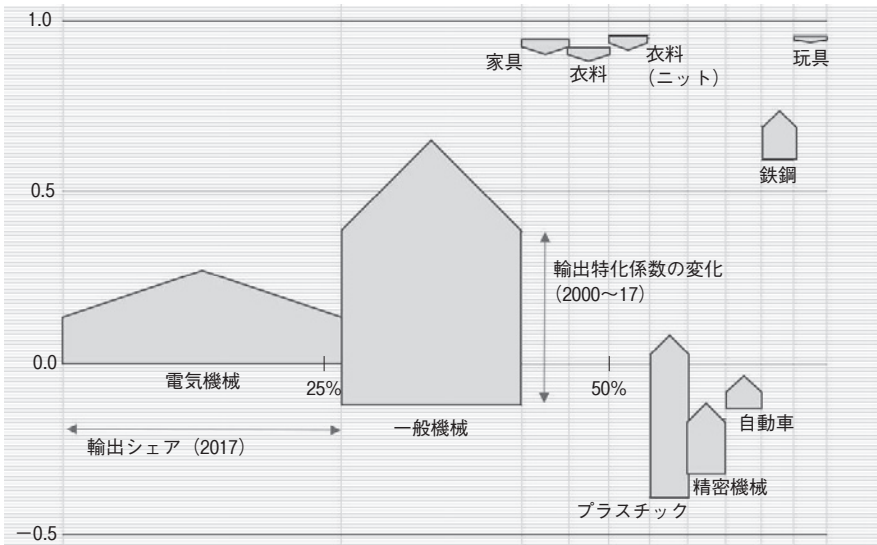
⁷ イノベーション能力をよりよく表す指標である国際特許出願数の国際比較では、2018年の中国の出願数（53,352件）は、米国（56,156件）に次いで世界第2位である（WIPO 2019）。

第2節 対外経済関係の構造的変化

1. 貿易構造の変化

「新常态」下の中国経済の構造的変化は、対外経済部門においてより顕著にみられる。2017年の中国の輸出構成をみると、電気機械と一般機械が輸出全体の4割を占める（図5）。電気機械は中国の輸出の4分の1以上を占める最大の輸出商品であるが、2000～17年の輸出特化係数の変化をみる限り、一般機械の輸出特化状況が電気機械を大幅に上回っている。これは電気機械が大量の輸出を記録しているにもかかわらず、同時に中間財、部品・パーツの輸入依存度がいまなお高いことを物語っている。なかでも中核部品ともいえる半導体の輸入は、2017年に1,929億ドルの入超を記録しており、電気機械の輸出特化係数の伸びを相当程度押し下げる要因と

図5 中国の主要輸出商品（上位10品目）



(注) 横軸は輸出全体に占める各品目のシェア。

縦軸は2000～17年の貿易特化係数 [TSC = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)] の変化。

(資料) 「中国海関統計」より作成

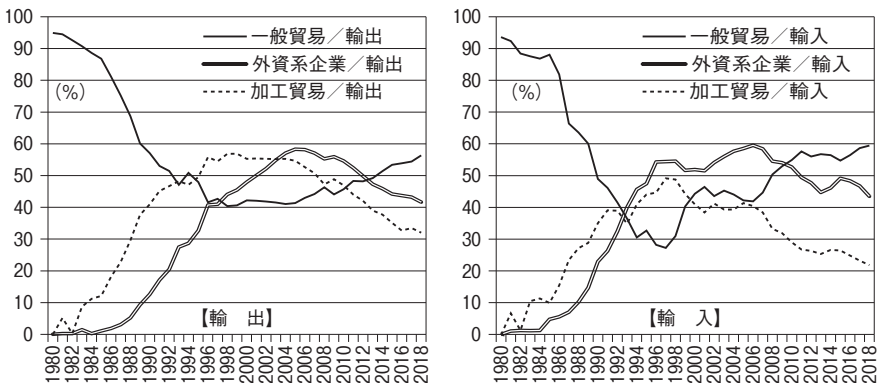
なっている。

一方、一般機械の輸出は好調を維持しており、中間財の輸入代替をある程度達成した結果として、輸出特化係数の上昇が顕著となっている。伝統的な労働集約的製品である家具、衣料品、玩具などは、引き続き高い輸出競争力を維持しているが、すでにピークを越した輸出産業であることは明らかとなっている。これに対して、今日ではプラスチック、精密機械、自動車、鉄鋼などが、中国の主要輸出商品となっている。なかでも鉄鋼は、中国が世界の粗鋼生産の過半を占める産業である。中国が高い輸出競争力を備えた輸出商品であると同時に、鉄鋼の過剰生産・輸出が国際市場の攪乱要因になっていることは周知の通りである。

2. 貿易方式の変化

貿易構造の変化に伴い、貿易方式も大きな転換期を迎えている。改革開放初期の中国の対外貿易では、保税制度のもとで原料・中間財を輸入し、豊富な労働力により組立・加工した後に、最終製品として輸出する加工貿易がきわめて重要な役割を果たした（図6）。中国の対外貿易の拡大は、

図6 中国の輸出入に占める一般貿易・加工貿易・外資系企業の比率



(資料) 『中国海関統計』各年12期より作成

何よりもこの加工貿易の急増、同時に、その主たる担い手である外資系企業の貿易増加によるものである。加工貿易は、1990年代半ばから2000年代半ばにかけて、中国の輸出の過半を占めた。その担い手である外資系企業が輸出に占める比率は2000年代末にピークを迎え、その後は一般貿易の比率が再度上昇基調にある。

輸出以上に大きな変化をみせているのが加工貿易の輸入である。中国の輸入に占める加工貿易の比率は1990年代後半にピークを迎え、輸入の約半分を占めた。しかしその後は低下を続け、2018年には輸入全体の約2割の水準にまで減少している。その主たる原因は、部品・パーツなどの中間財の輸入代替、換言すれば、国内調達率、あるいは対外貿易の主たる担い手である外資系企業からみれば、現地調達率の急速な上昇による。ちなみに、加工貿易の国内調達率⁸は1990年代初頭に20%前後にとどまっていたが、2010年代には75%水準にまで上昇している（張麗平 2003）。

3. 国内付加価値の変化

国内調達率の上昇は、中国の輸出が生み出す国内付加価値比率の上昇にみられる。近年、単なる加工貿易にとどまらず、「世界の工場」=中国をめぐるグローバル・バリューチェーン（GVC）の動きが注目されているが、これを的確に把握しうる指標が国際産業連関表に基づく付加価値貿易統計である⁹。

中国の対外貿易では、加工貿易が重要な役割を果たしてきたこともあり、

⁸ 国内調達率 = (加工貿易輸出入差額 - 加工企業利潤 - 加工企業非原材料コスト) / 加工企業輸入額 × 100

ただし、加工企業利潤 = (加工貿易輸出額 - 加工貿易輸入額) × 5%

加工企業非原料コスト = (加工貿易輸出額 - 加工貿易輸入額) × 10%

⁹ 代表的な付加価値貿易統計として、OECDのTrade in Value Added (TiVA) Database、UNCTADのEora GVC Database、World Input-Output Database (WIOD)がある。またGVCと付加価値貿易については、UNCTAD (2013)、猪俣 (2019)などを参照。

中国経済が構造転換期を迎えた頃になると、加工貿易が生み出す国内付加価値が予想以上に低いとの指摘が相次ぎ、加工貿易が経済成長にどの程度寄与しているのかに関して、さまざまな議論が繰り返された¹⁰。たとえば、典型的な加工貿易製品であるエレクトロニクス・IT製品の国内付加価値は2003年に15%にすぎず (Branstetter and Lardy 2006)、なかでもPCの国内付加価値は2002年に3.9%、加工貿易以外を含めても、その国内付加価値は4.6%にとどまった (Koopman et al. 2008)。

さらによく知られた事例研究であるアップル社のiPhoneのケースを振り返っておこう (Xing and Detert 2011)¹¹。iPhoneはアップル社が設計と販売、すなわち「スマイル・カーブ」の両端の高付加価値部分を握っている。一方、その製造過程はすべて米国外に立地し、主要部品・パーツは日本、韓国、ドイツ、米国などの外国企業が供給している。最終組立は中国・深圳などに立地する台湾のEMSメーカー・鴻海精密工業の中国子会社である富士康 (Foxconn) が担当し、最終財は米国を中心とする世界市場に向けて輸出される。その出荷価格 (178.96ドル) のコスト構成をみると、上記の外国企業が供給する主要部品・パーツが全体の72.2%を占め、確実に中国に帰属すると考えられる付加価値は中国人労働者の製造コストの6.5ドル、つまり全体の3.6%にとどまるという。

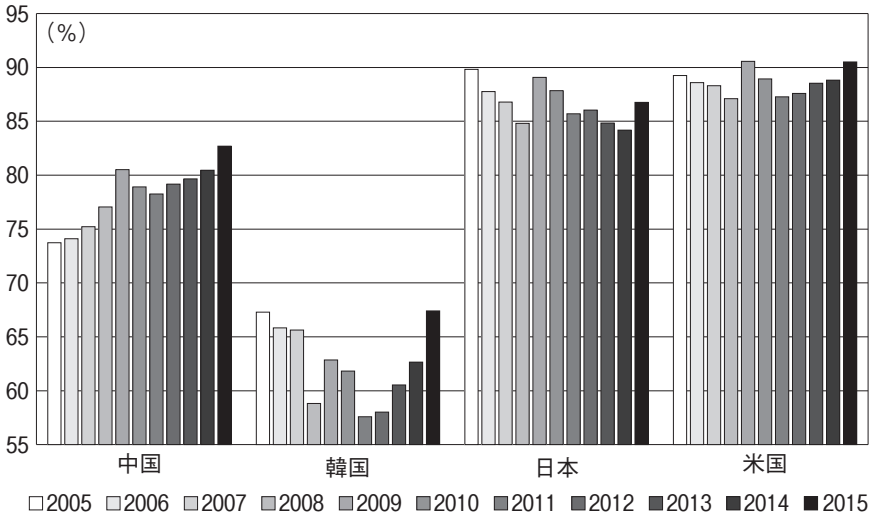
iPhoneは極端なケースであるとしても、2000年代初頭の中国の対外貿易は加工貿易の比率が高く、中国の輸出に占める国内付加価値比率はかなり低かったものとみられる。ところが、その後、外国の部品・パーツのサプライヤーが中国に生産拠点を移転させたこともあり、さらにはイノベーション主導型成長を支援する中国の政策措置も奏功して、2000年代半ば以後、中国の輸出に占める国内付加価値比率は上昇基調にある。

輸出に占める国内付加価値比率を日米韓中4カ国で比較してみると、フ

¹⁰ 加工貿易と国内付加価値をめぐる論争については、大橋 (2014) を参照。

¹¹ また大橋 (2018)、猪俣 (2019) なども参照。

図7 主要国の輸出に占める国内付加価値比率



(資料) OECD, TiVA 2018より作成

ルセット型産業構造を備えた日米両国の輸出に占める国内付加価値比率はきわめて高い(図7)¹²。一方、外国から中間財の供給を受けて輸出を拡大してきた韓国の場合、輸出に占める国内付加価値は、日米両国と比べると相当低い¹³。中国はこの2つのパターンの中に位置するとはいえ、趨勢としては国内付加価値比率を着実に上昇させつつある。

¹² 同様に、この指標に基づけば、たとえば、産油国などのモノカルチャー的な一次産品輸出国の国内付加価値比率はきわめて高くなる。

¹³ 韓国はGVCへの参加は、外国の中間財を利用する「後方参加」が中心であるが、同時に、中国やベトナムに電子部品を輸出し、両国でスマートフォンを生産・輸出するケース、すなわち、GVCへの「前方参加」も増えている。付加価値貿易統計にみる貿易構造の日中両国を中心とする国際比較については、大桥(2016)を参照。

第3節 「一帯一路」構想と競争力の維持

1. アジア太平洋地域の貿易構造の変容

戦後のアジア太平洋地域における「三角貿易」、すなわち、日本（資本・中間財供給基地）→東アジア（組立・加工）→米国（最終財市場）の貿易構造は、日本を含む東アジアの経済発展に多大な貢献をなした。中国が対外開放に転じてからは、この「三角貿易」に中国が参画するようになった。こうして「東アジア」では、日本に加えて、韓国や台湾も新たな資本・中間財供給基地となり、最終財に向けての組立・加工は中国が一手に引き受けるという輸出生産ネットワークが形成された。こうして中国の加工貿易は飛躍的に拡大し、中国は文字通り「世界の工場」となった。

ところが、中国経済の構造転換に伴い、アジア太平洋地域の「三角貿易」はさらに新たな展開を迎えつつある。これまで中国は、アジア太平洋地域を覆うGVCにおいて、工業製品の最終工程を担ってきた。しかし中国がイノベーション主導型成長への志向を強めるに伴い、高付加価値産業への構造転換が強調される一方で、伝統的な労働集約型産業の競争力を維持する方策が模索されるようになった。とりわけ後者の一環として、労働集約型産業の生産拠点の海外移転が、かつての日本やNIESと同様に、中国においても2010年代に入り本格化し始めた。

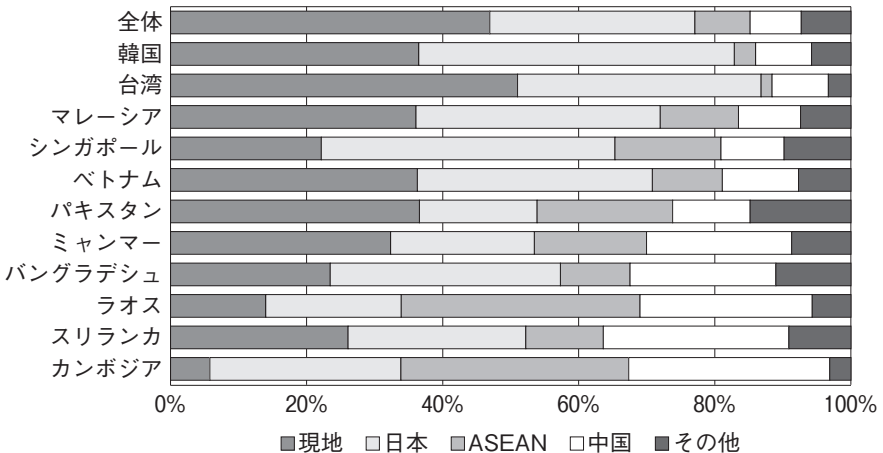
もっとも、2018年末現在、中国の対外投資に占める製造業の比率（累計金額）は全体の9.2%にすぎない。しかし企業数（累計件数）でいえば、全体の20.0%を占める。また金額ベースで見ると、製造業の対外投資先の約3分の2が近隣アジア諸国である（商务部他 2019）。2000年代の中国製造業の海外展開では、外国市場の開拓を主たる目的として生産拠点を設け、中国から生産設備から原材料や部品・パーツまでを運び込み、現地市場に向けて中国製品を生産・販売する「一方通行」的な投資が一般的であった。外国に立地する生産拠点の製品が中国に「逆輸入」されたり、生産拠点間で部品・パーツがやり取りされたりすることはほとんどなかった（大

橋 2013)。

ところが、2010年代に入ると、伝統的な製造業にとって中国の投資・生産環境はさらに悪化し、結果として、中国と近隣アジア諸国に立地する生産拠点との間で、製品・工程別の分業関係がみられるようになった。中国企業の対外投資や海外経営に関する体系的な情報はいまだ限定的であるが、日本貿易振興機構がアジア・オセアニアに立地する日系企業を対象として毎年実施している実態調査によると、アジアの新興国、なかでもインドシナ（CLMV）や南アジアに立地する日系企業は、部品・材料の調達先として中国をあげているケースが増えている（図8）。

あくまでも日系企業に限定した調査ではあるが、ここから、中国と近隣アジア諸国との間で部品・パーツのやり取りがなされる分業関係を見出すことができる。もちろん、これには中国企業と近隣アジア諸国の現地輸出産業との取引、中国企業（中国に立地する外資系企業を含む）の企業内取引、中国のみならず近隣アジア諸国にも生産拠点をもつ多国籍企業の生産拠点間の分業といったさまざまな取引形態が含まれよう。

図8 アジア日系製造業の部品・材料の調達先（2018年）



(資料) 日本貿易振興機構 (2018) より作成

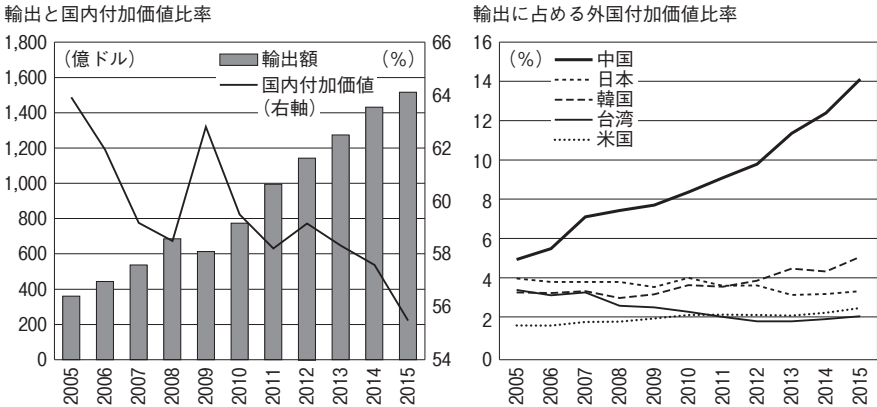
2. 中越経済関係の拡大・深化

対外開放の進展に伴い、中国はPC、スマートフォン、通信機器といったIT製品に代表される電子機器の世界的な生産基地となった。なかでも、対外開放を牽引してきた広東省は2015年に中国の携帯電話生産の46.3%、カラーテレビ生産の47.2%を占めており、文字通り「世界の工場」を代表する工業地帯となっている（大橋 2019b）。しかしながら、2004年から広東省の珠江デルタでは労働力不足（「民工荒」）が顕在化し、その後は極端な人手不足の時期を迎えることになった。

この頃から広東省に隣接するベトナムが、労働集約型の電子機器・電気機械の最終組立基地として注目されるようになった。中国・華南地区に立地する製造業がベトナム北部に浸透するに伴い、池部（2013）が指摘する「華越経済圏」の形成が加速化された。2013年に打ち出された「一帯一路」構想の狙いのひとつは、中国の過剰生産能力の解消である。中国（及び中国に立地する外資系）の電子機器・電気機械製造業のベトナム展開は、まさにこの動きの一環をなしているといえよう。2010年代半ば以降、中国とベトナムの経済関係は、広東省とベトナム北部の単なる局地的な「華越経済圏」にとどまらない動きをみせている。広東省のみならず中国各地の中国企業、また中国に立地する外資系企業が、ベトナムへの生産拠点の移転を本格化し始めたのである。

2005～15年にベトナムの輸出（グロス・ベース）は4倍増を実現し、年平均15%超の高い伸びをみせている（図9）。しかしこの間、リーマン・ショックの影響を受けた2009年を除いて、ベトナムの輸出に占める国内付加価値比率は低下を続け、2015年には2005年と比べて9ポイント低下して約55%となった。換言すると、2015年の外国付加価値比率は約45%となり、成長著しいベトナムの輸出産業は外国の中間財に対する依存度を年々高めていることがうかがえる。そして、この外国付加価値比率45%のうちの約3分の1が中国である。このように近年のベトナムの輸出産業の成長は、中国からの中間財の輸入がその前提となっている。

図9 ベトナムの輸出と付加価値比率



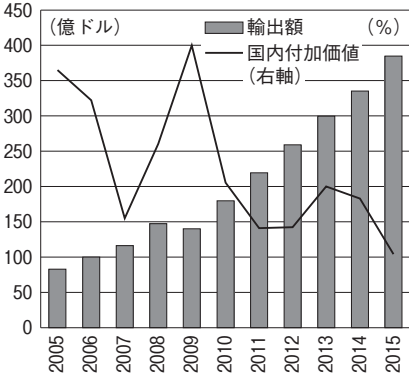
(資料) OECD, TiVA 2018より作成

より具体的な産業展開の事例として、中国の主要輸出産業である繊維・アパレルと電子・電機をみてみよう。上記のように、ベトナムの輸出に占める中国の外国付加価値比率は15%に近づきつつあるが、繊維・アパレルと電子・電機では、2015年にそれぞれ約20%、20%超の水準に達している(図10)。繊維・アパレルはベトナムの輸出の4分の1を占める最大の輸出産業である。どちらかといえば、中間財の国産化(国内調達)が比較的可能な産業であるとみられるが、いまだにベトナムの繊維・アパレル輸出に占める中国の外国付加価値比率が低下する兆候はみられない。繊維・アパレル以上に中間財の輸入依存度が上昇しているのが電子・電機である。現状では、ベトナムの国内企業(及びベトナムに立地する外資系企業)が急増する電子・電機の国内需要を埋め合わせることはほぼ不可能である。そのためベトナムの主要輸出産業の国内付加価値比率は、さらに低下する傾向をみせている。

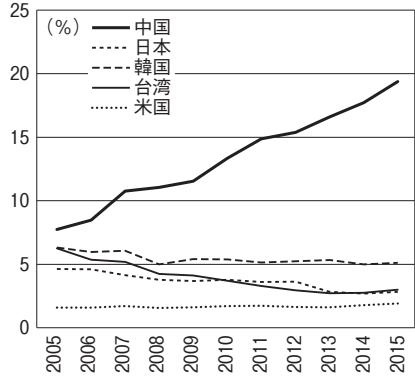
またこの分野では、中国に加えて、ベトナムの輸出に伴う韓国の外国付加価値比率が2005~15年に2倍以上の上昇をみせており、2015年には約10%に達している。この動きはベトナムの総輸出の実に20%以上を占めて

図10 ベトナムの繊維・アパレルと電子・電機の輸出と付加価値比率

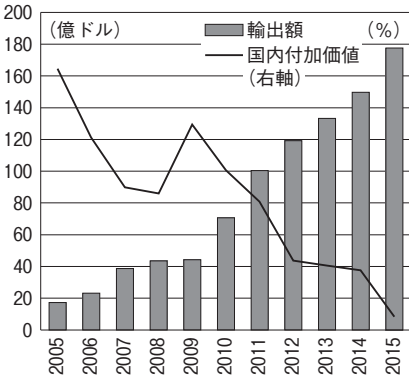
繊維・アパレル輸出と国内付加価値率



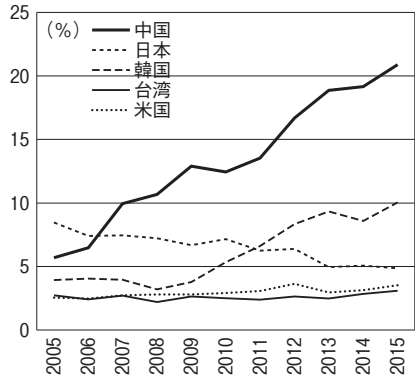
繊維・アパレル輸出に占める外国付加価値率



電子・電機輸出と国内付加価値比率



電子・電機輸出に占める外国付加価値比率



(資料) OECD, TiVA 2018より作成

いるサムスン・グループのベトナムでの生産・輸出の拡大を反映している。換言すれば、サムスンの最終財生産での中国離れは確実に進行しているともいえる。このようにベトナムの電子・電機輸出が増加すればするほど、中国や韓国からの中間財の輸入が増加する構造が形成されつつある。

3. 新たな貿易摩擦への懸念

中国経済の構造転換の動きは、対外経済部門においても顕著にみられる。むしろ対外経済部門における構造転換は、中国経済全体の構造転換に先行しているともみられるべきかもしれない。

第1に、中国経済は投資と輸出の好循環により急速な成長を実現したが、いまや輸出の成長寄与はきわめて限定的となり、総じていえば、内需主導型成長を続けている。ただし、その狙いとは裏腹に、いまだ消費を牽引車とする成長過程に乗ったとはいえない。

第2に、イノベーション主導型成長を目指す中国では、生産性や効率改善を重視する発展戦略が展開されている。なかでも対外経済部門では、中国の輸出に占める国内付加価値比率が着実に上昇を続けている。

第3に、供給側改革の中心的課題である過剰生産能力の解消は、伝統産業の国内後発地域への移転、さらには海外移転により進められている。「一帯一路」沿線国は有力な移転先となっており、なかでも中国に隣接するASEAN諸国、ベトナムをはじめとするCLMVに中国の輸出産業が生産拠点の移転を進めている。

2018年春から制裁・報復措置の相互発動により勃発した「米中貿易戦争」は、ある意味では、このような中国経済の構造転換を加速化させているともいえる。中国の米国向け輸出、また米国の中国向け輸出が、ベトナムやその他ASEAN諸国に代替され、代替先での米国向け輸出生産拡大の動きがみられる。こうして「米中貿易戦争」が、東南アジア経済にプラスの効果をもたらしていることは想像に難くない¹⁴。たとえば、中国の対ベトナム投資の動きは、2019年に入って急増している。近年の対ベトナム投資では、住友商事によるハノイのスマートシティ開発という巨大プロジェクトもあり、これまでは日本の投資が首位を占めてきた。しかし2019年上半年

¹⁴ 「米中経済戦争」が中国以外の東アジアにプラスの影響をもたらすとのシミュレーションの結果としては、熊谷他（2018）を参照。

表2 ベトナムの対内直接投資（国・地域別）

	2017年		2018年		2019年上半期			
	件数	認可額 (100万ドル)	件数	認可額 (100万ドル)	件数	前年 同期比 (%)	認可額 (100万ドル)	前年 同期比 (%)
中国	308	1,645.8	500	1,728.0	362	83.8	1,877	260.2
韓国	1,339	7,801.9	1,482	5,991.8	698	6.7	1,766	▲58.0
日本	601	8,718.6	643	8,343.0	327	11.6	1,573	▲74.4
香港	232	1,413.0	261	1,952.9	181	64.5	1,274	18.1
シンガポール	271	4,939.1	298	3,365.0	163	28.3	1,265	▲29.8
合計	3,975	30,783.1	4,342	26,263.3	2,351	25.5	10,347	▲36.3

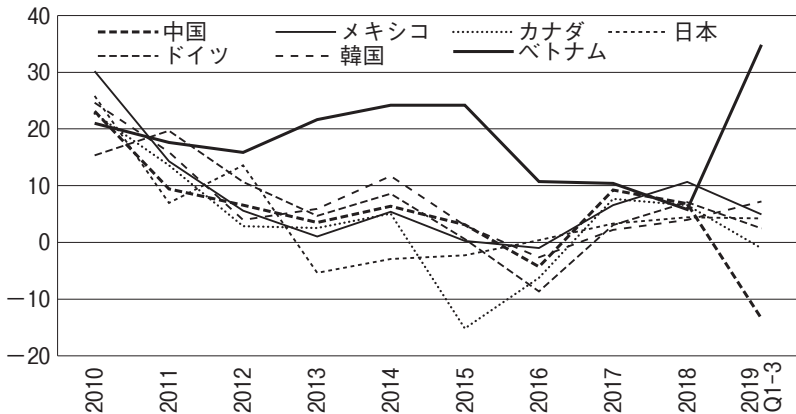
(資料) General Statistics Office, *Main Statistical Indicators* より作成

には、中国の対ベトナム投資が前年同期比260%増と急増し、中国がベトナム対内投資のトップとなった（表2）。

ベトナムの輸出産業が中国からの資本・中間財の供給を受けて、さらに輸出の拡大を続けていくと、最終財市場である米国との間で貿易摩擦がさらに顕在化する可能性が高い。ベトナムは2014年に米国にとって第10位の入超先となり、2015年以後は中国、メキシコ、日本、ドイツなどに次いで第5～6位の入超先となっている。そのベトナムからの輸入が2019年に入り、急増を続けている（図11）。これに対して、たとえば、米国財務省は、2019年5月の「為替報告書」において、ベトナム、シンガポール、マレーシアのASEAN3カ国を監視対象国に加えた（U.S. Treasury 2019）。為替と通商は別物であるとはいえ、これは対米黒字をこれ以上拡大させないようにとの米国からのメッセージともいえよう。ベトナムの対米輸出の急増は、米越貿易摩擦の深刻化を予見させるものとなっている。

一方、近年の中越経済関係は、ベトナムの輸出産業が中国の資本・中間財の調達を増やしてきたことから、中越貿易収支ではベトナム側の大幅な対中赤字が続いている。実際に中国・ベトナム国境に出向くと、ベトナム行きのトラックが長蛇の列をなしているのに対して、中国行きのトラックは十分に荷物が積載されないまま、比較的スムーズに国境を通過している。

図11 米国の国別輸入の伸び率（前年比：％）



（注） 2019年は第1～3四半期の前年同期比。

（資料） U.S. Census Bureau, Foreign Trade より作成

しかも中国からベトナムへの投資が増加するに伴い、ベトナムの対中貿易赤字がさらに拡大することが予想される。

もとよりベトナムでは、中国企業の増加に対して、中越貿易不均衡の拡大にとどまらず、かつて中国が外資批判を強めた時と同様に、中国の対ベトナム投資企業・産業は、エネルギー効率の悪い中古の機械設備を持ち込んでいるとか、環境負荷の高い産業が多いなど、中国企業の投資に対して少なからぬ不満を募らせてきた¹⁵。また「米中貿易戦争」に伴う対米輸出規制の強化に対して、中国企業は迂回輸出拠点としてベトナムを活用しているとの批判も強まっており、中越貿易摩擦激化の懸念も払拭できない状況にある。

¹⁵ ベトナム共産党中央委員会は、2019年8月20日に「2030年までに外国投資協力に関する制度・政策を完成させ、質と効率を高めるための方向性を示す中央委員会による決定」を公表するなど、投資を選別する方針を明確にしている（ジェトロ「外国直接投資の選別を強化するベトナム」2019年10月16日）。

参考文献

- 池部亮 (2013) 『東アジアの国際分業と「華越経済圏」』 新評論。
- 池部亮・藤江秀樹 (2016) 『分業するアジアー深化するASEAN・中国の分業構造』 日本貿易振興機構。
- 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリューチェーン』 日本経済新聞出版社。
- 大橋英夫 (2013) 「中国企業の海外経営と東アジア生産・販売ネットワーク」 川井伸一編 『中国多国籍企業の海外経営』 日本評論社。
- 大橋英夫 (2014) 「貿易政策—輸出振興策の調整」 中兼和津次編 『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』 国際書院。
- 大橋英夫 (2016) 「新常态下の中国経済」 『東亞』 584号。
- 大橋英夫 (2018) 「米中経済摩擦の構造」 『揺れる国際秩序とアジア』 亜細亜大学アジア研究所。
- 大橋英夫 (2019a) 「新たな対外開放とグローバル・ガバナンスの追求」 大西康雄編 『習近平「新時代」の中国』 アジア経済研究所。
- 大橋英夫 (2019b) 「長江デルタにおける産業集積の広域化」 『習近平政権 第1期総括』 亜細亜大学アジア研究所。
- 熊谷聡・後閑利隆・坪田建明・磯野生茂・早川和伸 (2019) 「米中貿易戦争のアジア経済への影響」 『アジ研ポリシー・ブリーフ』 No. 126、5月10日。
- 高富康介・中島上智・森知子・大山慎介 (2016) 「スロー・トレード：世界貿易量の伸び率鈍化」 <https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2016/data/ron161020a.pdf>、日本銀行国際局、10月。
- 日本貿易振興機構 (2018) 「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」 <https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/117eb326c5a7e5fd/20180032.pdf>。
- 日本貿易振興機構 (2019) 「2018年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査」 <https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/8ce-

a41bd55a 4 ab53/20180064.xlsx>。

南亮進・牧野文夫・郝仁平（2013）『中国経済の転換点』東洋経済新報社。

李春霞（2018）『中国の産業発展とイノベーション政策』専修大学出版局。

APO（2019）, *APO Productivity Databook 2019*, Asian Productivity Organization.

Branstetter, Lee and Nicholas Lardy（2006）, “China’s Embrace of Globalization”, *NBER Working Paper*, No. 12373.

Koopman, Robert, Zhi Wang and Shang-Jin Wei（2008）, “How Much of Chinese Exports Is Really Made in China? Assessing Domestic Value-Added When Processing Trade is Pervasive”, *NBER Working Paper*, No. 14109.

Ohashi, Hideo（2019）, “The Belt and Road Initiative (BRI) in the Context of China’s Opening-up Policy”, *Journal of Contemporary East Asian Studies*, Vol. 7, No. 2.

UNCTAD（2013）, *World Investment Report 2013*, United Nations Conference on Trade and Development.

U.S. Treasury（2019）, *Macroeconomic and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States*, Office of International Affairs, Department of the Treasury May.

USTR（2018）, *Findings of the Investigation into China’s Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation Under Section 301 of the Trade Act of 1974*, United States Trade Representative, March 22.

WIPO（2019）, *World Intellectual Property Indicators 2019*, World Intellectual Property Organization.

Xing, Yuqing and Neal Detert（2011）, “How the iPhone Widens the US Trade Deficit with the PRC?” *GRIPS Discussion Paper*, 10-21.

大桥英夫（2016a）「日中两国の经济贸易结构与双边经济关系—基于全球价

值链（GVC）视角的分析」『日本研究』（辽宁大学日本研究所）2016年第4期（总159期）。

国务院（2015）「关于印发《中国制造2025》的通知」〈<http://www.miit.gov.cn/n973401/n1234620/n1234622/c4409653/content.html>〉、5月8日。

商务部·国家统计局·国家外汇管理局（2019）『2018年度 中国对外直接投资公报』。

张丽平（2003）「加工贸易国内产业链问题研究」『经济研究参与』第11期。